事業名	森林水環	境総合整備(国有林)	事業計画期間	平成20~24年度
事業実施 (都道府		<sup>*たびら</sup> かもすけ 千尋・加茂助地区 (三重県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署
事業の概要・目的		大杉谷国有林に位置した。 1 6 名地区の保証 1 6 発生した。 併せ時期 1 6 発生り、現環境のは場合の保証のは、 1 6 の保証の保証の保証の保証の保証の保証の保証の保証の保証の保証を表表表表表表表表表表	,「吉野熊野 3号 年の 3号 連も決内しは源かる 選案を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	大台町の西部、宮川ダム上流の公園」にも指定されているにより山腹崩壊及び渓流荒廃がから、被災箇所の対策が不能とから、被災箇所の発揮が求能と定土砂が堆積している。 養等公益的機能の発揮が求めら 能となったことから、回と下流
			l腹工 0.36 ha 数調整伐 166 ha	
費用対効	力果分析	総費用(C)		2 1 2 , 5 9 2 千円
		総便益(B) 水源	かん養便益	1,553,392千円
		山地	2保全便益	1 6 9 , 1 5 1 千円
		環境	<b>范保全便益</b>	0 千円
		災害	<b>『防止便益</b>	0 千円
			計	1 , 7 2 2 , 5 4 3 千円
		分析結果(B/C)		8.10
評価結果		ば、今後の 生する恐れ	)集中豪雨等によ ルが非常に高い。 ○機能の発揮によ	、下層植生衰退のため放置すれ り荒廃拡大による土砂流出が発 る下流域の保全等、当事業の実
				の安定化が図られ水土保全機能 ら、有効性が認められる。
		・効率性: 費用対効	]果分析の結果か	ら十分な効率性が認められる。
		果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえ : り林地崩壊等の	(チェックリスト)、費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの に計画されているものと認めら

事業名 復	旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20~21年度	
事業実施地区名 (都道府県名)	津灰地区 ( 京都府 )	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所	Ť
事業の概要・目的	有林に位置している 当地区は、近年の集 壊地、渓流内には現在 下流には集落、田畑 められる地域であるこ	『中豪雨により山原 『も不安定土砂が』 『が所在し、水源』 『とから、早急なな 『渓流の安定化に	かん養等公益的機能の発揮 対策が必要である。 よる水土保全保全機能の回	E。崩 軍が求
	主な事業内容 渓間 山腹	T 1 基 T 0.40 ha		
費用対効果分析	総費用(C)		57,618千円	
	総便益(B) 水源	<b>東かん養便益</b>	5 , 3 9 1 千円	
	山井	也保全便益	0 千円	
	環境	<b>竟保全便益</b>	0 千円	
	災害	<b>『防止便益</b>	1 2 0 , 3 0 6 千円	
		計	1 2 5 , 6 9 7 千円	
	分析結果(B/C)		2.18	
評価結果	放置すれば れに伴う浮	ば今後の集中豪雨 経流荒廃による下 注機能の発揮によ	債する不安定土砂の状況か 等により、崩壊地の拡大と 流への土砂流出の恐れが高 る下流域の保全等、当事業	こ、そ 引い。
			の安定が図られ、水土保全 ら有効性は認められる。	≧機能
	・効率性: 費用対効	果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められ	เる。
	果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえ こり林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用 て総合的かつ客観的に検討 発生や下流域等への被害な に計画されているものと説	けした よどの

事業名  環境防	災林整備(国有林)	事業計画期間	平成20年度
事業実施地区名 (都道府県名)	かれきざん 観喜山地区 (京都府)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所
事業の概要・目的	いの観喜山国有林に位れている。 当地区は、山腹斜面が進行する状況にある 持・保全及び土砂流出ることから、早急な対	選し、都市計画 が侵食を受け、 が、市道、東海は が、等公益的機能 対策が必要である。 定化による水土の 施する。	一級河川桂川の支流清滝川沿法による「風致地区」に指定さ 表土の移動が発生。現在も侵食 自然歩道沿いで、自然環境の維 能の発揮が求められる地域であ 保全機能の回復・向上と下流域
┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	総費用(C)		2 4,038千円
32737374371C73 III		 取りである できません できない できない できない できない できない できない かんき できない かんしょう かいしょう かいしょう しゅう しゅう しゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	8 , 4 2 2 千円
			,
	山地 	2保全便益	7 2 , 3 0 7 千円
	環境	<b>提保全便益</b>	0 千円
	災害	<b>『防止便益</b>	0 千円
		計	8 0 , 7 2 9 千円
	分析結果(B/C)		3.36
評価結果	今後の集中 流出の恐れ 水土保á	事の等により、 ない高い。	定土砂の状況から、放置すれば 荒廃の拡大による下流への土砂 る下流域及び自然環境の保全 ある。
			の安定が図られ、水土保全機能 ら有効性は認められる。
	・効率性: 費用対効	]果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められる。
	果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえい林地崩壊等の	(チェックリスト)、費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの に計画されているものと認めら

事業名		 日治山(国有林)	事業計画期間	平成20年	
事業実施地区名		 おばこだけ			
事業実施 (都道府		伯母子岳地区 (奈良県) 	事業実施主体	近畿中国森林管理 奈良森林管理事務	
事業の概要・目的		上流の伯母子国有林に 当地区は、近年の集 流出土砂が林道を閉塞 渓流内には現在もイ 下流には風屋ダムかられる地域であること	に位置している。 に位置している。 に位 ででではいまるでは、 ででででは、 ででででは、 ででででいる。 ででででいる。 ででででいる。 ででででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。	山腹崩壊及び渓流荒 を及ぼした。 する状況にある。 ん養等公益的機能の	廃が発生し発揮が求め
費用対効	果分析	<del></del>		28,846=	———— f円
		総便益(B) 水源	原かん養便益	7,566=	
		山地	也保全便益	0 =	千円
		環境	<b>竞保全</b> 便益	0 =	千円
		災害	<b>『防止便益</b>	57,705=	千円
			計	65,271=	千円
		分析結果(B/C)		2.26	
評価結果		の集中豪雨	頭等による、下流∙ ≧機能の発揮によ	砂の状況から、放置 への土砂流出の恐れ る下流域の保全等、	が高い。
				の安定が図られ、水 ら有効性は認められ	
		・効率性: 費用対効	別果分析の結果かり	ら十分な効率性が認	められる。
		新規地区採択に当た 果分析及び各観点から ところ、復旧対策によ 山地災害の防止効果に れる。	の評価を踏まえ こり林地崩壊等の	て総合的かつ客観的 発生や下流域等への	に検討した 被害などの

事業名	復	日治山(国有林)	事業計画期間	平成20~22年度	
事業実施(都道府		<sup>ぁじゃり</sup> 阿舎利地区 (兵庫県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署	
事業の概	要・目的	位置している。 平成16年の台風2 た。山腹崩壊地には野下流には集落、田畑 められる地域であるこ このため、山腹及し と下流域の保全のため 主な事業内容 渓間	3号により山腹見在も不安定土砂流見が所在し土砂流見とから、早急なが渓流の安定化にの事業を実施する。	よる水土保全機能の回復・向	が求
費用対効	果分析	総費用(C)		1 1 7 , 5 3 4 千円	
		総便益(B) 水源	かん養便益	2 3 , 1 5 6 千円	
		山井	也保全便益	0 千円	
		環境	<b>餐保全便益</b>	0 千円	
		災害	<b>『防止便益</b>	2 8 0 , 1 8 4 千円	
			<b>計</b>	3 0 3 , 3 4 0 千円	
		分析結果(B/C)		2.58	
評価結果	Į.	が発生する	。恐れが非常に高し ≧機能の発揮によ	ため、荒廃拡大による土砂流 い。 る下流域の保全等、当事業の	
				の安定化が図られ水土保全機 ら、有効性が認められる。	能
		• 効率性: 費用対效	別果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められる	0
		果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえ こり林地崩壊等の	(チェックリスト)、費用対 て総合的かつ客観的に検討し 発生や下流域等への被害など に計画されているものと認め	たの

事業名	復	日治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度	
事業実施(都道府		點屋地区 (兵庫県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署	
事業の概	要・目的	林に位置している。 平成16年の台風2 廃が著しい状況にある 下流には農業用ため 的機能の発揮が求めら ある。 このため、渓流の多 の保全のため事業を実	2 3号により既設 3。 5 池及び鮎屋ダム 5 れる地域である 6 定化による水土	二級河川洲本川上流の鮎屋園 渓間工が損壊するなど渓流の が所在し、土砂流出防止等な ことから、早急な対策が必要 保全機能の回復・向上と下流	の荒 公益 要で
費用対効	果分析	総費用(C)		8 1 , 7 3 1 千円	
		総便益(B) 水源	<b>原かん養便益</b>	6 2 , 8 1 4 千円	
		山井	也保全便益	0 千円	
		環均	<b>竟保全便益</b>	0 千円	
		災害	<b>§防止便益</b>	107,105千円	
			計	169,919千円	
		分析結果(B/C)		2.08	
評価結果	Į	の集中豪雨	引等による、下流 <sup>,</sup> ≧機能の発揮によ	砂の状況から、放置すれば <sup>2</sup> への土砂流出の恐れが高い。 る下流域の保全等、当事業の	
			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	の安定が図られ、水土保全橋 ら有効性は認められる。	幾能
		・効率性: 費用対交	加果分析の結果か	ら十分な効率性が認められる	3.
		果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえ にり林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用対て総合的かつ客観的に検討し発生や下流域等への被害などに計画されているものと認め	した

<b>車</b> 翌 夕	/乍!		电光计弧扣阻	Ψ ct 2	0. 年度
事業名	[長]	日治山(国有林) ————————————————————————————————————	事業計画期間	平成 2	∪ 牛皮
事業実施 (都道府		公門谷西地区(和歌山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理 和歌山森林管理	
事業の概	要・目的	公門谷西地区は、和 門谷本に位年のは、 当地区は、 当地区はまされる。 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	いる。 管中豪雨等により で被害を及ぼした。 で安定土砂が堆積 の発揮が求 のる。 型期安定化による にました。	渓流荒廃が発生し , する状況にある。 められる地域であ	ン、流出土砂が 5ることから、
費用対効	果分析	総費用(C)		3 8 , 4 6	2 千円
		総便益(B) 水源	かん養便益	29,87	9 千円
		Щ₩	也保全便益		0 千円
		環境	<b>意保全</b> 便益		0 千円
		災害	<b>『防止便益</b>	103,17	0 千円
			計	1 3 3 , 0 4	9 千円
		分析結果(B/C)		3 . 4 6	
評価結果			ī等による、下流 <sup>,</sup> ὲ機能の発揮によ	への土砂流出の恐	恐れが高い。
			『施により、渓床 向上されること』		
		・効率性: 費用対効	別果分析の結果か	ら十分な効率性が	が認められる。
		新規地区採択に当た 果分析及び各観点から ところ、復旧対策によ 山地災害の防止効果に れる。	の評価を踏まえ こり林地崩壊等の	て総合的かつ客観 発生や下流域等へ	見的に検討した への被害などの

事業名 復	—————————— 日治山(国有林)	事業計画期間	平成20~22年度
事業実施地区名 (都道府県名)	じゅうぼうざんほんたに 鷲峰山本谷地区 (鳥取県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署
事業の概要・目的	峰山国有林に位置して 当地区は、平成17 不安定土砂が堆積する 下流には田畑、集落 れており、自然環境の 揮が求められる地域で	いる。 年の集中豪雨に が沢にある。 が所在し、また か維持・保全及び であることから、「 で定化による水土	西部、二級河川河内川上流の鷲より山腹崩壊が発生し、現在も付近には中国自然歩道が整備させ砂流出防止等公益的機能の発早急な対策が必要である。保全機能の回復・向上と下流域
		経間工 2 基 ↓腹工 0 . 2 1 ha	
費用対効果分析	総費用(C)		8 2 , 8 4 9 千円
	総便益(B) 水源	かん養便益	8,310千円
	山地	也保全便益	0 千円
	環境	鼠保全便益	0 千円
	災害	<b>『防止便益</b>	174,865千円
		計	183,175千円
	分析結果(B/C)		2.21
評価結果	ば今後の集 流出の恐れ	ễ中豪雨等により、 ルが高い。 ≧機能の発揮によっ	安定土砂の状況から、放置すれ 、拡大崩壊による下流への土砂 る下流域の保全等、当事業の実
			地の復旧が図られ、水土保全機 から有効性は認められる。
	・効率性: 費用対効	果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められる。
	果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえて り林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの に計画されているものと認めら

事業名 特定流均	或総合治山(国有林)	事業計画期間	平成20~21年原 	Ž
事業実施地区名 (都道府県名)	久住地区 (鳥取県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署	
事業の概要・目的	東国有地区では、	る。 の鳥取重大流 の鳥に 関連大流 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	と山腹斜面に亀裂が発生し、土砂流出防止等公益の ら、早急な対策が必要でる水土保全機能の回復・日 腹崩壊地対策を鳥取県が日 業効果の早期発現を図る。	し し的あ句 司県 。能。と 期
	 総費用(C)		77,385千円	
	総便益(B) 水源	 東かん養便益	7,659千円	
	山地	2保全便益	0 千円	
	環境	<b>5</b> 保全便益	0 千円	
	災害	<b>等防止便益</b>	138,181千円	
		計	1 4 5 , 8 4 0 千円	
	分析結果(B/C)		1 . 8 8	
評価結果	中豪雨等に 土砂流出の	こより、山腹崩壊・ ○恐れが高い。 ≿機能の発揮によっ	状況から、放置すれば今れ や渓流荒廃拡大による下 る下流域の保全等、当事	流への
			、渓床の安定が図られ、 ことから有効性は認められ	
	•効率性: 費用対効	]果分析の結果か	ら十分な効率性が認められ	れる。
	果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえて : り林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用 て総合的かつ客観的に検討 発生や下流域等への被害が こ計画されているものと記	討した などの

			<u> </u>		1
事業名	復	日治山(国有林)	事業計画期間	平成20~22年度	
事業実施 (都道府		神戸布施山地区 (鳥取県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署	
事業の概	要・目的	流部の神戸布施18年が出版の神戸布施18年が高地区田畑には畑には畑には地域の田は、一川の東京では、一川の東の東京では、中には、東京では、中には、東京では、中には、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東の東の東の東の東の東の東の東の東の東には、東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の東の	i林に位置してい Eの集中豪雨によ るなど、地域に 対策を実施した地 が所在し、土砂 らことから、今後 ででないない。	り山腹崩壊が発生し、流出重大な被害を及ぼし、災害 区である。 流出防止等公益的機能の発 も山腹工、渓間工を計画的 る水土保全機能の回復・向	出土砂 言関連 発揮が 対に実
費用対効	果分析	総費用(C)		4 1 , 3 6 7 千円	
		総便益(B) 水源	かん養便益	1 2 , 3 3 7 千円	
		山地	也保全便益	0 千円	
		環境	<b>竟保全便益</b>	0 千円	
		災害	<b>『防止便益</b>	77,815千円	
			計	9 0 , 1 5 2 千円	
		分析結果(B/C)		2.18	
評価結果		雨等により 流出の恐れ	)、山腹崩壊や渓 ≀が高い。 ὲ機能の発揮によ	から、放置すれば今後の集 流荒廃拡大による下流への る下流域の保全等、当事業	土砂
				、渓床の安定が図られ、か ことから有効性は認められ	
		・効率性: 費用対効	別果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められ	เる。
		果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえ こり林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用: て総合的かつ客観的に検討 発生や下流域等への被害な こ計画されているものと認	けした こどの

事業名	復 <del></del>	旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度
事業実施地区名 (都道府県名)		日平川地区 (島根県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 島根森林管理署
事業の概要・目的		山国有林に位置してい 近年の集中家雨によ 砂が堆積する状況にあ 下流には県道、集落 発揮が求められる地域 このため、実業をす の保全のため事業をす	Nる。 にり渓流荒廃が発 ある。 喜が所在しており、 或であることから、 そ定化による水土	の南部、一級江の川下流部の艾生。崩壊地には現在も不安定土 土砂流出防止等公益的機能の 早急な対策が必要である。 保全機能の回復・向上と下流域
▎費用対効 ┃	果分析	総費用(C)		1 4 , 4 2 3 千円
		総便益(B) 水源	原かん養便益	1 , 4 2 5 千円
		Ш‡	也保全便益	0 千円
		環境	<b>竟保全便益</b>	0 千円
		災害	<b>통防止便益</b>	2 6 , 2 3 0 千円
			計	2 7 , 6 6 5 千円
		分析結果(B/C)		1.92
評価結果	:	より、渓流	荒廃拡大による下 È機能の発揮によ	放置すれば今後の集中豪雨等に 「流への土砂流出の恐れが高い。 る下流域の保全等、当事業の実
				の安定が図られ、水土保全機能 ら有効性は認められる。
		・効率性: 費用対対	加果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められる。
		果分析及び各観点からところ、復旧対策による。	の評価を踏まえ <sup>て</sup> にり林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの こ計画されているものと認めら

事業名	復旧	∃治山(国有林)	事業計画期間	平成20~21年度
事業実施地区:		<sup>かねひでがわ</sup> 兼秀川地区 (岡山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署
事業の概要・目的		子国有林に位置してい 近年の集中豪雨によ 砂、倒木が堆積する状 下流には県道、集落 発揮が求められる地域	る。 : り山腹崩壊が発気 : 況にある。 : が所在しており、 : であることから、 : 定化による水土( : 施する。	一級河川兼秀川上流部の杉ノ 生。崩壊地には現在も不安定土 土砂流出防止等公益的機能の 早急な対策が必要である。 保全機能の回復・向上と下流域
費用対効果分類	析	総費用(C)		4 0 , 8 6 5 千円
		総便益(B) 水源	かん養便益	9,600千円
		山地	2保全便益	8 1 , 6 6 6 千円
		環境	保全便益	0 千円
		災害	防止便益	0 千円
			計	9 1 , 2 6 6 千円
		分析結果(B/C)		2.23
評価結果		ば今後の集 る下流への	中豪雨等により、 主砂流出の恐れた 機能の発揮によ	安定土砂の状況から、放置すれ 山腹崩壊や渓流荒廃拡大によ が高い。 る下流域の保全等、当事業の実
			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	他の復旧が図られ、水土保全機 から有効性は認められる。
		・効率性: 費用対効	果分析の結果から	ら十分な効率性が認められる。
		果分析及び各観点からところ、復旧対策によ	の評価を踏まえてり林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの こ計画されているものと認めら

事業名		 旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20~22年度
事業実施 (都道府		くぎぬきがわ <b>釘貫川地区</b> (岡山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署
事業の概要・目的		山国有林に位置してい 近年の集中豪雨によ 砂、倒木が堆積するり 下流には県道、集落 発揮が求められる地域 このため、山腹、浮 下流域の保全のため事 主な事業内容	Nる。 こり山腹崩壊が発気 式況にある。 客が所在しており、 えであることから、 そ流の安定化によっ	
費用対効	果分析	総費用(C)		4 1 , 2 2 3 千円
		総便益(B) 水源	かん養便益	8 , 6 5 1 千円
		山井	也保全便益	0 千円
		環境	<b>竞保全</b> 便益	0 千円
		災害	<b>『防止便益</b>	1 1 9 , 2 2 6 千円
			計	1 2 7 , 8 7 7 千円
		分析結果(B/C)		3.10
評価結果	:	ば今後の第 る下流への	€中豪雨等により、 ○土砂流出の恐れた ≧機能の発揮によっ	安定土砂の状況から、放置すれ 、山腹崩壊や渓流荒廃拡大によ が高い。 る下流域の保全等、当事業の実
				地の復旧が図られ、水土保全機 から有効性は認められる。
		・効率性: 費用対效	果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められる。
		果分析及び各観点から ところ、復旧対策によ	の評価を踏まえて い林地崩壊等の	(チェックリスト)、費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの に計画されているものと認めら

事業名	復	旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度
事業実施地区名 (都道府県名)		<sub>ああやなぎ</sub> 青 柳地区 (岡山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署
事業の概要・目的		有林に位置し、「氷ノ 平成18年の集中 安定土砂、倒木が堆料 下流には市道、黒ス び水源かん養等公益的 早急な対策が必要であ	山後山那岐山国定 長雨により山腹崩 責する状況にある。 トダムが所在して り機能の発揮が求 ある。 定定化による水土 に に に に に に に に に に が に の で に が に の で に が の で に が の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	おり、自然環境の維持・保全及められる地域であることから、 保全機能の回復・向上と下流域
費用対効	果分析	総費用(C)		1 8 , 0 2 9 千円
		総便益(B) 水源	原かん養便益	7,184千円
		Щ‡	也保全便益	0 千円
		環均	竟保全便益	0 千円
		災害	<b>害防止便益</b>	7 1 , 1 3 8 千円
			計	7 8 , 3 2 2 千円
		分析結果(B/C)		4.34
評価結果	!	ば今後の勢 土砂流出の	集中豪雨等により、 D恐れが高い。 È機能の発揮によ	安定土砂の状況から、放置すれ 、山腹崩壊拡大による下流への る下流域の保全等、当事業の実
				地の復旧が図られ、水土保全機 から有効性は認められる。
		・効率性: 費用対対	加果分析の結果か	ら十分な効率性が認められる。
		果分析及び各観点からところ、復旧対策による	らの評価を踏まえ より林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの に計画されているものと認めら

事業名	予	防治山(国有林)	事業計画期間	平成 2 0	年度		
事業実施地区名 (都道府県名)		<sup>Სঽやま</sup> 城山地区 ( 岡山県 )	事業実施主体	近畿中国森林管 岡山森林管理署	理局		
事業の概要・目的		城山地区は、岡山県岡山市の北部、一級河川旭川下流部の城林に位置し、「吉備清流県立自然公園」に指定されている。山腹斜面に風化侵食が進行した基岩が露出し、剥離落下するある。 直下には県道、人家が所在しており、自然環境の維持・保全石防止等公益的機能の発揮が求められる地域であることから、対策が必要である。 このため、山腹の安定化による水土保全機能の回復・向上との保全のため事業を実施する。			る。 下する恐れが ・保全及び落 から、早急な		
費用対効	果分析	総費用(C)		9,615	5 千円		
		総便益(B) 水源	総便益(B) 水源かん養便益		7 4 6 千円		
		山地保全便益		0 千円			
		環境保全便益		0 千円			
		災害防止便益		16,692千円			
			計	17,438	3 千円		
		分析結果(B/C)		1.81			
評価結果	:	道路等へ落	系石等による被害₹ ≿機能の発揮によ	れば今後の集中豪 を及ぼす恐れが高 る下流域の保全等	١١ <sub>°</sub>		
				の安定化が図られ から有効性は認め			
		・効率性: 費用対効	別果分析の結果かり	ら十分な効率性が	認められる。		
		新規地区採択に当た 果分析及び各観点から ところ、復旧対策によ 山地災害の防止効果に れる。	の評価を踏まえ <sup>て</sup> こり林地崩壊等の	て総合的かつ客観 発生や下流域等へ	的に検討した の被害などの		

事業名	復旧			事業計画	期間		平成 2	0 年度	
事業実施地区名 (都道府県名)		ひらはらやまひがし 平原山東地区 (広島県)		事業実施	直主体	近畿中區			
事業の概要・目的		平原山東地区は 平原山東地区は 不平の成18年の成18年の 不可成2年のは が発生にはめい、 で発揮がたための、 で保全の を発揮がたためのの を発展した。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	に中に国地のを は 道域を実	Z置してい ₹雨にもの ま現在も在 ががある でとによ	る。 崩安 り り い か い と か り 、 る か と か と か め た か り た り た り た り た り た り た り た り た り た	懐とその 沙が堆積 、土砂流 早急なな 保全機能	充出土で する状況 出防止€ 対策が』	沙による 兄にある 等公益的 必要であ	)渓流荒 )。 〕機能の iる。
費用対効果分	分析	総費用(C)				1	7,30	8千円	
		総便益(B)	水源	かん養便	益		2 , 7 7	0 千円	
			山地	也保全便益				0 千円	
			環境	鼠保全便益				0 千円	
			災害	<b>『防止便益</b>		9	2,95	9 千円	
				計		9	5 , 7 2	9千円	
		分析結果(B/0	2)			5 . 5	3		
評価結果		の集中 出の恐 水土	『豪雨 はれか 二保全	i積する不 i等により i高い。 i機能の発 iある。	、渓流:	荒廃拡大	こよる	下流への	土砂流
				『施により』 ]上される					全機能
		・効率性: 費用	対対	り果分析の	結果か	ら十分なタ	边率性力	が認めら	れる。
		新規地区採択に 果分析及び各観点 ところ、復旧対策 山地災害の防止対 れる。	いた ほによ	の評価を り林地崩	踏まえ 壊等の	て総合的だ 発生や下流	かつ客額 流域等/	観的に検 への被害	討した などの

			T	
事業名	復	旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度
事業実施 (都道府		ささがまるやま りんぱん 笹ヶ丸山51林班地区 (広島県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的		の笹ヶ丸山国有林に位 平成17年の集中 崩壊地には現在も不 直下には市道、渓流 る。 自然環境の維持・ほ	位置している。 長雨により山腹崩 で安定土砂が堆積では「宇賀峡」と 民全及び土砂流出 にから、早急な対策	して市民の憩いの場となってい 防止等公益的機能の発揮が求め 策が必要である。
		の保全のため事業を実		保全機能の回復・向上と下流域
		主な事業内容	山腹工 0.19	ha
費用対効	果分析	総費用(C)		2 8 , 8 4 6 千円
		総便益(B) 水源	<b>泵かん養便益</b>	1 5 , 8 7 8 千円
		山井	也保全便益	1 0 6 , 7 3 7 千円
		環境	<b>竟保全便益</b>	0 千円
		災害	<b>『防止便益</b>	0 千円
			計	1 2 2 , 6 1 5 千円
		分析結果(B/C)		4.25
評価結果	:	ば今後の 出の恐れか	€中豪雨等により、 ヾ高い。 ≧機能の発揮によ	安定土砂の状況から、放置すれ、拡大崩壊と、下流への土砂流 る下流域の保全等、当事業の実
				地の復旧が図られ、水土保全機 から有効性は認められる。
		・効率性: 費用対效	カ果分析の結果かり	ら十分な効率性が認められる。
		果分析及び各観点から ところ、復旧対策によ	の評価を踏まえ こり林地崩壊等の	(チェックリスト) 費用対効 て総合的かつ客観的に検討した 発生や下流域等への被害などの に計画されているものと認めら

事業名 復旧	l治山(国有林)	事業計画期間	平成 2 0 年	度
事業実施地区名 (都道府県名)	รかんけいこくじょうりゅう 羅漢渓谷上流地区 (広島県)	事業実施主体	近畿中国森林管理 広島森林管理署	局
事業の概要・目的	部の黒打山国有林に位 平成16年の集中豪 せた。 下流の渓流は「羅漢 っており、自然環境の 揮が求められる地域で	正置している。 ではより渓流荒り ではなっとして、 の維持・保全及びであるといる。 ではない。 ではない。 ではなる。		道を閉塞さ いの場とな 的機能の発 ある。
<b>弗巴</b> 拉加田八七				- m
費用対効果分析 	総費用(C)		10,577	
	総便益(B) 水源	かん養便益	2,4817	一円
	山地	以保全便益	F 0	千円
	環境	<b>琵保全</b> 便益	F 0	行円
	災害	<b>『防止便益</b>	23,2577	f 円
		計	25,7387	-円
	分析結果(B/C)		2.43	
評価結果	の集中豪雨 出の恐れか	i等により、渓流; ヾ高い。 ὲ機能の発揮によっ	砂の状況から、放置 荒廃拡大による下流 る下流域の保全等、	への土砂流
			の安定が図られ、水 ら有効性は認められ	
	・効率性: 費用対効	1果分析の結果か	ら十分な効率性が認	められる。
	新規地区採択に当た 果分析及び各観点から ところ、復旧対策によ 山地災害の防止効果に れる。	の評価を踏まえ り林地崩壊等の	発生や下流域等への	に検討した 被害などの